

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 株式会社ユニバンス 上場取引所 東証二部
 コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鈴木 一和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村木 勝一 TEL (053) 576-1311
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日 配当支払開始予定日 平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	37,155	0.1	939	△3.2	978	△21.2	426	△44.2
18年9月中間期	37,123	25.9	970	23.8	1,242	26.5	765	22.8
19年3月期	75,453	—	1,566	—	2,134	—	1,289	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	20	09	—	—
18年9月中間期	38	00	—	—
19年3月期	63	89	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 4百万円 18年9月中間期 7百万円 19年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	48,421	22,773	46.7	1,107	11			
18年9月中間期	47,010	21,556	45.6	1,064	55			
19年3月期	48,232	22,048	45.3	1,072	36			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,621百万円 18年9月中間期 21,433百万円 19年3月期 21,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,823	△2,497	△163	1,085				
18年9月中間期	1,534	△2,054	675	1,239				
19年3月期	4,302	△5,068	594	917				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	4	00	5	00	9	00
20年3月期	4	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	5	00	9	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	78,000	3.4	2,100	34.1	2,200	3.1	1,150	△10.8	56	28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、20及び24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 23,396,787株 18年9月中間期 23,396,787株 19年3月期 23,396,787株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,963,523株 18年9月中間期 3,217,377株 19年3月期 2,963,063株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	35,608	0.5	808	9.0	860	△14.6	356	△44.5
18年9月中間期	35,423	27.7	741	22.3	1,008	34.5	641	42.2
19年3月期	71,952	—	1,214	—	1,750	—	1,111	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	17	39
18年9月中間期	31	78
19年3月期	54	95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	47,473		22,011		46.4	1,074	85	
18年9月中間期	46,573		21,056		45.2	1,043	49	
19年3月期	47,470		21,429		45.1	1,046	40	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,011百万円 18年9月中間期 21,056百万円 19年3月期 21,429百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	75,000	4.2	1,900	56.5	2,000	14.3	950	△14.5	46	39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当中間連結会計期間における世界経済状況は、引き続き原油・原材料価格の高騰のなか、米国サブプライム問題に端を発する金融不安などがあり、特に米国経済の成長はやや鈍化したしました。

わが国経済も依然として個人消費の回復に力強さがみられないものの輸出や設備投資を中心とした企業の好調維持を背景に穏やかな成長を維持いたしました。

自動車業界におきましては、国内市場は昨年度まで好調だった軽・小型車へのシフトが一巡したことから販売は低迷し、北米市場においても販売低下の傾向が見られるようになってきました。

自動車部品業界におきましても、原油・原材料価格の高騰によるコストアップや受注獲得競争が一段と激化しており、グローバルでの対応力等が必要となってきました。

このような環境の中、当社グループの売上高は、部品事業においてA T 部品の減産、新潟県中越沖地震による減産の影響を受けましたが、四輪駆動装置事業の中小型車向けT/Fの増加、また産業機械事業の穀物需要増加による販売増があり、微増となりました。その結果、連結売上高は、371億55百万円と前年同期に比べ32百万円(0.1%)の増加となりました。

この売上高を事業の種類別セグメントに申し上げますと次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	M/T事業	四駆事業	部品事業	産業機械事業	その他事業	合計
第75期中間	3,909	12,778	16,906	3,375	185	37,155
第74期中間	4,063	12,286	17,590	2,975	207	37,123
増減	△153 (△3.8%)	491 (4.0%)	△683 (△3.9%)	400 (13.4%)	△21 (△10.6%)	32 (0.1%)

1) マニュアルトランスミッション事業(M/T事業)につきましては、小型商用車用M/Tは増加したものの、国内向けの中型トラック及びSUV車用M/Tが減少したため、売上高は39億9百万円と前年同期に比べ1億53百万円(3.8%)の減少となりました。

今後につきましては、M/Tのバリエーションを広げ活発な拡販活動を推進してまいります。

2) 四輪駆動装置事業(四駆事業)につきましては、北米市場における原油価格の高騰等により大型ピックアップトラック用トランスファーは減少しましたが、中・小型車用トランスファーの増加により、売上高は127億78百万円と前年同期に比べ4億91百万円(4.0%)の増加となりました。

今後につきましては、環境にやさしい高性能・軽量・コンパクトな製品の開発を進め、拡販活動を展開してまいります。

3) 部品事業につきましては、昨年に新規受注したCVT用部品が増加したものの、A T 部品の減産やトラック部品の減産の影響を受け、売上高は169億6百万円と前年同期に比べ6億83百万円(3.9%)の減少となりました。

今後につきましては、更なる原価低減活動を進め製品の収益力をつけ、拡販活動を展開してまいります。

4) 産業機械事業(産機事業)につきましては、穀物需要の増加により主力製品である北米市場の大型トラクター用パワーシフトトランスミッションが増加し、更に中国向けフォークリフト用トランスミッションが増加となりました。売上高は33億75百万円となり、前年同期に比べ4億円(13.4%)増加となりました。

今後につきましては、製品の収益力をつけ、主力製品である北米向け農業用トランスミッションに軸をおき、積極的な売り込み活動を展開してまいります。

5) その他事業につきましては、売上高は1億85百万円と前年同期に比べ21百万円(10.6%)の減少となりました。

利益面につきましては、当社の売上高は微増となりましたが、鋼材値上げ、新規立上りに伴うロス、償却負担増等により減益となりました。

また、国内子会社4社につきましては各社売上減少に伴い減収・減益となりました。海外2拠点の子会社のうち、米国子会社はA T 部品の打ち切り等により減収・減益、インドネシア子会社につきましては、現地向けが堅調に推移し増収・増益となりました。

関連会社の株式会社富士部品製作所につきましては、MT 部品の減少に伴い減収・減益となりました。その結果として、営業利益は9億39百万円と前年同期に比べ30百万円(3.2%)の減少、経常利益は9億78百万円と前年同期に比べ2億63百万円(21.2%)の減少、また、平成19年9月21日発表の通り子会社(株式会社アクロス)の解散方針決議に基づく特別損失の計上等があり、中間純利益は4億26百万円と前年同期に比べ3億38百万円(44.2%)の減少となりました。

なお、従来、作業屑売却収入につきましては、営業外収益に計上していましたが、当中間連結会計期間より製造費用の控除項目として処理する方法に変更しました。

これにより営業利益は259百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13百万円減少しております。

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油や鋼材、アルミなどの原材料価格の高騰が懸念されるものの、輸出や設備投資の拡大を中心に景気は堅調に推移するものと予測されております。

このような環境下において、当社グループは、償却負担もかさむ中、重点製品の内製合理化と、製品の選択と集中、設備稼働率の向上等により収益の確保を目指し事業展開を図ってまいります。

以上により、平成20年3月期の連結決算見通しにつきましては、売上高780億円、営業利益21億円、経常利益22億円、当期純利益11億50百万円を予定しております。

また、当期の見通し、業績予想は現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。実際の業績は要因の変化により、異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、206億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億71百万円、受取手形及び売掛金の減少3億53百万円、繰延税金資産の増加92百万円、その他流動資産の増加1億34百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、277億68百万円となりました。これは主に、設備投資の減に伴う有形固定資産の減少2億19百万円、時価評価の増に伴う投資有価証券の増加5億44百万円、繰延税金資産の減少2億43百万円等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億51百万円減少し、191億50百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億60百万円、短期運転資金を長期借入金へ借換えしたことによる短期借入金の減少10億5百万円、未払金の減少7億39百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億15百万円増加し、64億97百万円となりました。これは主に、短期運転資金を長期借入金へ借換えしたことによる長期借入金の増加9億48百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円増加し、227億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億24百万円、その他有価証券評価差額金等の増加3億26百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億23百万円（前期比83.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益6億84百万円、減価償却費19億32百万円、売上債権の減少額3億40百万円、仕入債務の増加額1億94百万円、法人税等支払額3億29百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億97百万円（前期比21.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出23億89百万円、無形固定資産の取得による支出1億5百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億63百万円となりました。

これは主に、短期借入金純減額11億8百万円、長期借入金による収入15億円、長期借入金の返済による支出4億51百万円、配当金の支払額1億2百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して1億68百万円増加し10億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	44.3	44.7	45.6	45.4	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	34.8	25.9	24.2	21.7
債務償還数 (年)	0.3	1.6	1.9	1.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	310.1	106.2	61.7	74.1	66.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくこととあります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進させ、株主の皆様の負託にお応えすべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

①特定の得意先への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。得意先の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジヤトコ株式会社への販売依存度が高く、当中間連結会計期間において販売高294億92百万円、総販売実績に対する割合は、79.4%となっています。

したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②経済情勢について

当社グループの四輪事業および産業機械事業等は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

④原材料・部品等の購入について

当社グループの製品はその原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提にしておりますが需要の増大等の品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。

しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

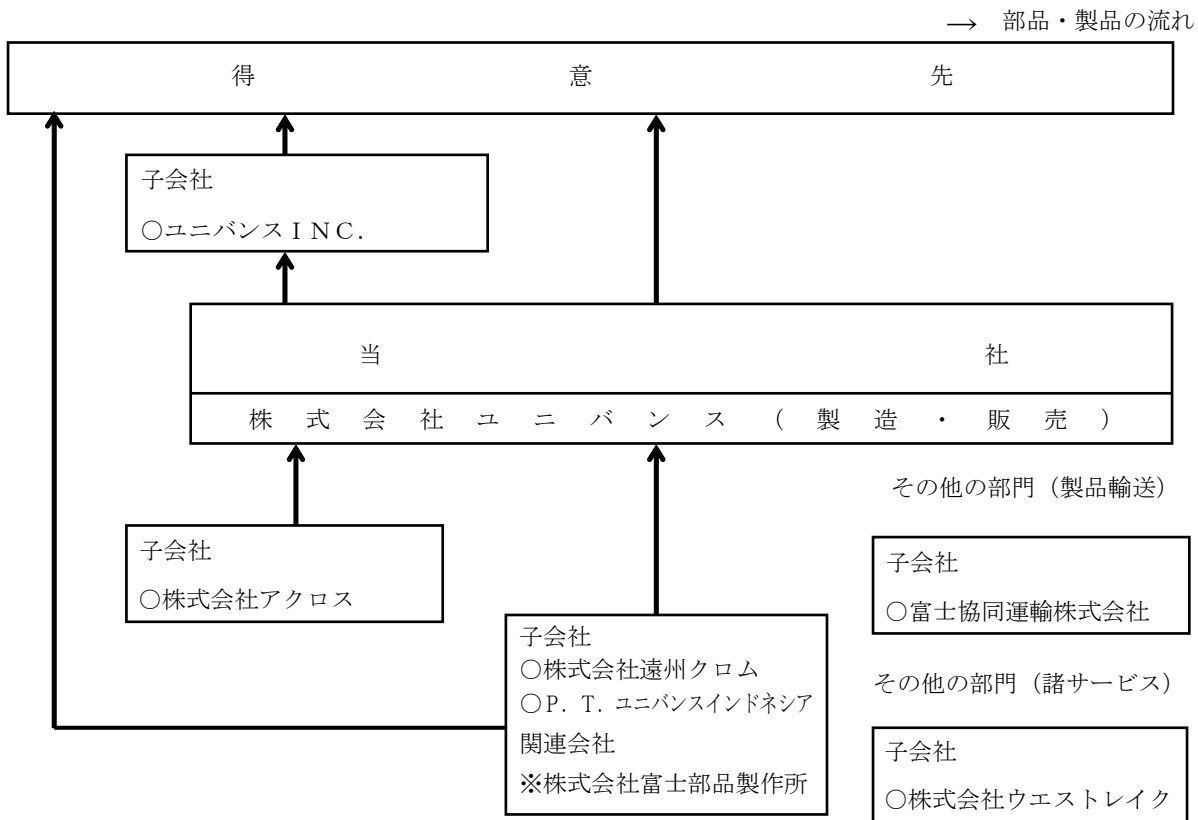
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりである。

当社		
株式会社ユニバンス	自動車部品の製造販売	(M/T、四輪駆動装置、部品、産業機械)
子会社		
株式会社アクロス	自動車部品の製造販売	(部品)
株式会社遠州クロム	特殊メッキ加工業	(部品)
株式会社ウエストレイク	物流容器の洗浄と管理	(その他)
富士協同運輸株式会社	貨物自動車運送業	(その他)
ユニバンスINC.	自動車部品の製造販売	(四輪駆動装置、部品、産業機械)
P. T. ユニバンスインドネシア	自動車部品の製造販売	(部品)
関連会社		
株式会社富士部品製作所	自動車部品の製造販売	(部品)

事業の系統図は次のとおりである。



○連結子会社 ※持分法適用会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.uvc.co.jp/ir/zaimu.php>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	1,256,259		1,098,981		△157,278	927,808		
2. 受取手形及び 売掛金		13,248,575		13,455,721		207,146	13,808,800		
4. 棚卸資産		4,228,543		4,187,577		△40,965	4,173,603		
5. 繰延税金資産		822,301		862,078		39,777	769,493		
6. その他		1,004,587		1,060,092		55,504	926,087		
7. 貸倒引当金		△11,128		△11,225		△97	△11,292		
流動資産合計		20,549,140	43.7	20,653,226	42.7	104,085	20,594,501	42.7	
II 固定資産									
(1)有形固定資産	※1								
1. 建物及び構 築物		10,182,552		10,343,165			10,458,296		
減価償却累 計額		6,309,835	3,872,717	6,453,490	3,889,675	16,958	6,467,179	3,991,116	
2. 機械装置及 び運搬具		52,271,210		54,164,598			53,809,363		
減価償却累 計額		39,301,417	12,969,793	40,579,797	13,584,800	615,006	40,114,154	13,695,209	
3. 工具器具備 品		3,984,528		4,293,656			4,143,730		
減価償却累 計額		3,269,078	715,449	3,486,681	806,975	91,525	3,400,129	743,601	
4. 土地			2,545,733		2,612,247		66,514	2,549,682	
5. 建設仮勘定			71,807		5,216		△66,591	138,980	
有形固定資産 合計		20,175,500	42.9	20,898,914	43.2	723,413	21,118,590	43.8	
(2)無形固定資産		713,365	1.5	747,839	1.5	34,473	694,077	1.4	
(3)投資その他の資 産									
1. 投資有価証 券		4,950,494		5,570,030		619,536	5,025,591		
2. 繰延税金資 産		546,690		491,164		△55,526	734,363		
3. その他		76,695		62,109		△14,585	66,876		
4. 貸倒引当金		△1,110		△1,594		△483	△1,130		
投資その他の 資産合計	5,572,769	11.9	6,121,709	12.6	548,940	5,825,700	12.1		
固定資産合計	26,461,635	56.3	27,768,463	57.3	1,306,828	27,638,368	57.3		
資産合計	47,010,776	100.0	48,421,690	100.0	1,410,914	48,232,869	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		8,686,796		9,377,303		690,506		9,016,944	
2. 短期借入金		5,030,016		4,062,725		△967,290		5,068,588	
3. 未払金		2,845,879		2,519,645		△326,233		3,259,363	
4. 未払法人税等		307,639		303,561		△4,077		343,479	
5. 未払費用		1,525,235		1,714,644		189,408		1,556,108	
6. 賞与引当金		1,092,691		909,985		△182,706		1,051,900	
7. 役員賞与引当金		23,752		8,700		△15,052		51,000	
8. その他		154,227		253,812		99,584		254,487	
流動負債合計		19,666,240	41.8	19,150,378	39.6	△515,861		20,601,873	42.7
II 固定負債									
1. 長期借入金		857,369		1,576,356		718,987		628,276	
2. 退職給付引当金		4,512,587		4,527,440		14,853		4,510,768	
3. 役員退職慰労引当金		408,674		384,585		△24,089		434,258	
4. その他		9,000		9,000		—		9,000	
固定負債合計		5,787,631	12.3	6,497,382	13.4	709,751		5,582,302	11.6
負債合計		25,453,871	54.1	25,647,761	53.0	193,890		26,184,176	54.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		3,500,000	7.4	3,500,000	7.2	—		3,500,000	7.3
2. 資本剰余金		1,825,421	3.9	1,939,976	4.0	114,555		1,939,976	4.0
3. 利益剰余金		14,970,126	31.8	15,738,558	32.5	768,431		15,413,768	31.9
4. 自己株式		△861,973	△1.8	△782,405	△1.6	79,567		△782,166	△1.6
株主資本合計		19,433,575	41.3	20,396,129	42.1	962,554		20,071,578	41.6
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		2,241,440	4.8	2,356,228	4.9	114,788		2,029,531	4.2
2. 為替換算調整勘定		△241,508	△0.5	△130,507	△0.3	111,001		△188,736	△0.4
評価・換算差額等合計		1,999,931	4.3	2,225,721	4.6	225,789		1,840,795	3.8
III 少数株主持分									
少数株主持分		123,398	0.3	152,077	0.3	28,679		136,319	0.3
純資産合計		21,556,905	45.9	22,773,928	47.0	1,217,023		22,048,693	45.7
負債純資産合計		47,010,776	100.0	48,421,690	100.0	1,410,914		48,232,869	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			37,123,362	100.0		37,155,838	100.0	32,476		75,453,525	100.0
II 売上原価			32,953,404	88.8		33,115,533	89.1	162,129		67,306,568	89.2
売上総利益			4,169,957	11.2		4,040,305	10.9	△129,652		8,146,956	10.8
III 販売費及び一般管理費											
1. 荷造運賃		191,612			134,811				350,332		
2. 人件費		1,456,462			1,513,676				2,792,463		
3. 減価償却費		156,811			161,633				340,632		
4. 賞与引当金繰入額		323,423			255,037				440,130		
5. 役員賞与引当金繰入額		23,752			8,700				51,000		
6. 退職給付費用		65,979			65,250				132,026		
7. その他		981,872	3,199,914	8.6	961,825	3,100,935	8.3	△98,979	2,474,140	6,580,725	8.7
営業利益			970,043	2.6		939,370	2.5	△30,673		1,566,231	2.1
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1,253			5,208				3,831		
2. 受取配当金		33,101			35,816				62,457		
3. 受取賃貸料		9,433			10,309				22,699		
4. 屑売却収入		166,637			—				385,011		
5. 持分法による投資利益		7,915			4,595				10,895		
6. 為替差益		2,065			—				23,092		
7. 補償金収入		40,348			—				—		
8. その他		42,552	303,308	0.8	38,121	94,050	0.3	△209,257	121,347	629,335	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息		25,724			42,156				58,126		
2. その他		4,685	30,410	0.1	12,297	54,454	0.2	24,044	3,264	61,391	0.1
経常利益			1,242,941	3.3		978,966	2.6	△263,975		2,134,174	2.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※1	582		372				1,653	
2. 投資有価証券売却益		—		—				131	
3. 国庫補助金収入		—		—				51,422	
4. 和解金収入		—		—				21,128	
5. その他		—	582	374	747	0.0	164	—	74,335
5. その他									0.1
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※2	53,563		60,185				120,977	
2. 固定資産圧縮損		—		—				45,205	
3. 固定資産減損損失	※3	—		110,751				—	
4. 退職給付費用	※3	—		116,642				—	
5. リース契約解約金		11,107		—				12,295	
6. その他		—	64,670	7,484	295,063	0.7	230,392	—	178,478
6. その他									0.2
税金等調整前中間(当 期)純利益			1,178,853		684,650	1.8	△494,203		2,030,032
税金等調整前中間(当 期)純利益									2.7
法人税、住民税及び事業 税		220,074		289,059				514,272	
法人税等調整額		188,341	408,415	△47,068	241,991	0.7	△166,424	208,061	722,333
法人税等調整額									1.0
少数株主利益			5,375		15,691	0.0	10,315		18,460
少数株主利益									0.0
中間(当期)純利益			765,061		426,967	1.1	△338,094		1,289,237
中間(当期)純利益									1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,500,000	1,825,421	14,371,158	△959,374	18,737,205
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△120,863		△120,863
利益処分による役員賞与			△45,230		△45,230
中間純利益			765,061		765,061
自己株式の取得				△241	△241
自己株式の処分				2	2
その他振替				97,641	97,641
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	598,968	97,401	696,370
平成18年9月30日 残高（千円）	3,500,000	1,825,421	14,970,126	△861,973	19,433,575

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,741,633	△203,764	2,537,869	118,919	21,393,993
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当					△120,863
利益処分による役員賞与					△45,230
中間純利益					765,061
自己株式の取得					△241
自己株式の処分					2
その他振替					97,641
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△500,193	△37,743	△537,937	4,478	△533,458
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△500,193	△37,743	△537,937	4,478	162,911
平成18年9月30日 残高（千円）	2,241,440	△241,508	1,999,931	123,398	21,556,905

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,500,000	1,939,976	15,413,768	△782,166	20,071,578
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△102,177		△102,177
中間純利益			426,967		426,967
自己株式の取得				△239	△239
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	324,789	△239	324,550
平成19年9月30日 残高（千円）	3,500,000	1,939,976	15,738,558	△782,405	20,396,129

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	2,029,531	△188,736	1,840,795	136,319	22,048,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△102,177
中間純利益					426,967
自己株式の取得					△239
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	326,696	58,229	384,926	15,757	400,683
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	326,696	58,229	384,926	15,757	725,234
平成19年9月30日 残高（千円）	2,356,228	△130,507	2,225,721	152,077	22,773,928

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,500,000	1,825,421	14,371,158	△959,374	18,737,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△201,397		△201,397
役員賞与（注）			△45,230		△45,230
当期純利益			1,289,237		1,289,237
自己株式の取得				△306	△306
自己株式の処分		114,555		79,873	194,428
その他振替				97,641	97,641
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	114,555	1,042,609	177,208	1,334,373
平成19年3月31日 残高（千円）	3,500,000	1,939,976	15,413,768	△782,166	20,071,578

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,741,633	△203,764	2,537,869	118,919	21,393,993
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△201,397
役員賞与（注）					△45,230
当期純利益					1,289,237
自己株式の取得					△306
自己株式の処分					194,428
その他振替					97,641
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△712,101	15,027	△697,074	17,400	△679,673
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△712,101	15,027	△697,074	17,400	654,699
平成19年3月31日 残高（千円）	2,029,531	△188,736	1,840,795	136,319	22,048,693

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,178,853	684,650	△494,203	2,030,032
減価償却費		1,590,862	1,932,074	341,212	3,591,006
持分法による投資利益		△7,915	△4,595	3,320	△10,895
退職給付引当金の増減額(減少:△)		46,320	16,565	△29,754	44,271
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		2,293	△49,673	△51,967	27,878
賞与引当金の増減額(減少:△)		△14,298	△141,915	△127,617	△78,841
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△42,300	△42,300	51,000
受取利息及び受取配当金		△34,354	△41,024	△6,670	△66,288
支払利息		25,724	42,156	16,432	58,126
投資有価証券売却益		—	—	—	△131
有形固定資産売却益		△582	△372	209	△1,653
有形固定資産除売却損		53,563	60,185	6,622	120,977
売上債権の増減額(増加:△)		534,397	340,096	△194,300	△4,926
棚卸資産の増減額(増加:△)		95	△126	△222	69,950
仕入債務の増減額(減少:△)		△677,195	194,186	871,382	△398,183
役員賞与の支払額		△45,230	—	45,230	△45,230
少数株主に負担させた役員賞与		△770	—	770	△770
その他		△492,901	162,496	655,397	△199,625
小計		2,158,862	3,152,405	993,543	5,186,696
利息及び配当金の受取額		35,174	42,049	6,875	67,108
利息の支払額		△24,891	△42,260	△17,368	△57,424
法人税等の支払額		△634,157	△329,184	304,972	△893,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,534,987	2,823,010	1,288,022	4,302,939

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額 (減少:△)		8,600	△3,000	△11,600	15,000
投資有価証券の取得 による支出		△867	△904	△36	△422,374
投資有価証券の売却 による収入		—	—	—	160
有形固定資産の取得 による支出		△2,002,916	△2,389,468	△386,552	△4,567,443
有形固定資産の売却 による収入		582	1,500	917	1,653
無形固定資産の取得 による支出		△59,860	△105,739	△45,878	△95,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,054,461	△2,497,611	△443,150	△5,068,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少:△)		652,614	△1,108,829	△1,761,443	805,016
長期借入れによる収入		500,000	1,500,000	1,000,000	500,000
長期借入金の返済に よる支出		△356,022	△451,832	△95,810	△703,059
親会社による配当金の 支払額		△120,863	△102,177	18,685	△201,397
少数株主への配当金の 支払額		△385	△385	—	△385
自己株式の取得による 支出		△241	△239	2	△306
自己株式の売却による 収入		2	—	△2	194,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		675,104	△163,463	△838,567	594,295
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		489	6,237	5,747	4,940
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		156,120	168,172	12,052	△165,931
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,083,739	917,808	△165,931	1,083,739
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,239,859	1,085,981	△153,878	917,808

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 6社 (株)アクロス (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア (ロ)非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所 前中間連結会計期間まで持分法適用会社であったアイエス精機株式会社は平成17年10月1日付けで当社と合併したことにより、持分法適用会社でなくなっている。 (ロ)持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ……連結子会社のうち、ユニバンスINC.及びP.T.ユニバンスインドネシアは、中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日と異なっているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 6社 (株)アクロス (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア (ロ)非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所 (ロ)持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ……同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 6社 (株)アクロス (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア (ロ)非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所 (ロ)持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 ……連結子会社のうち、ユニバンスINC.及びP.T.ユニバンスインドネシアは、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっているが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定) 時価のないもの ……総平均法に基づく原価法</p> <p>② 棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用している。 (ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。) なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="252 1525 558 1664"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② 棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 ……同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定) 時価のないもの ……同左</p> <p>② 棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 ……同左</p>
建物及び構築物	5～38年							
機械装置及び運搬具	4～12年							
工具器具備品	3～15年							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 ……定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 ……従業員の賞与の支払に備えて支給見積額を計上している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ25,968千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ143,422千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 ……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 ……同左</p> <p>② 賞与引当金 ……同左</p>	<p>② 無形固定資産 ……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 ……同左</p> <p>② 賞与引当金 ……同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結中間会計期間負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ23,752千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>④ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理している。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 ……同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ51,000千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>④ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づき費用処理している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えて、主として役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ方針 ……為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について上記①のデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のものはない。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ……金融商品会計基準に従い取引開始時の事前テスト及び取引時以降の事後テストを定期的に行うことにより有効性を検証している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっている。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っていない。</p> <p>当中間連結会計期間末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額である。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 ……同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>② ヘッジ方針 ……同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ……為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 ……同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えて、主として役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 ……同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>② ヘッジ方針 ……同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ……同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 ……同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ……手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ……同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ……同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,433,506千円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,912,373千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(作業屑売却代)</p> <p>従来、作業屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、原材料価格の高騰により作業屑売却収入が増加したことから、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためである。</p> <p>これにより営業利益は259,392千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13,079千円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>棚卸資産の評価方法の変更</p> <p>当社は前中間連結会計期間まで、原材料及び製品・仕掛品の中に含まれる材料費の評価方法については最終仕入原価法、加工費の評価方法については1ヵ月を単位とする最終製造原価法によっていたが、前連結会計年度の下半期よりそれぞれ総平均法に変更した。</p> <p>この変更は、平成17年10月1日付で関係会社であったアイエス精機株式会社と合併したのを機に、会計処理の見直しを行った結果、より適正な棚卸資産の評価と期間損益計算を行うことを目的として行ったものである。</p> <p>なお、合併が前連結会計年度の下期首に行われたため、変更は前連結会計年度の下半期より行っている。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、この変更による影響額は軽微である。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>137,452千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>397,047千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>320,395千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>854,896千円</td></tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>159,140千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>9,371千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>815,072千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>983,583千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金及び短期借入金</p> <p style="text-align: right;">4,942,300千円</p>	建物	137,452千円	機械装置	397,047千円	土地	320,395千円	計	854,896千円	建物	159,140千円	機械装置	9,371千円	土地	815,072千円	計	983,583千円	<p>※1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>126,764千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>399,849千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>320,395千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>847,009千円</td></tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>150,637千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>8,033千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>815,072千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>973,742千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金及び短期借入金</p> <p style="text-align: right;">5,464,981千円</p>	建物	126,764千円	機械装置	399,849千円	土地	320,395千円	計	847,009千円	建物	150,637千円	機械装置	8,033千円	土地	815,072千円	計	973,742千円	<p>※1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>132,478千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>421,853千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>320,395千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>874,727千円</td></tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>154,845千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>8,780千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>815,072千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>978,697千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金及び短期借入金</p> <p style="text-align: right;">5,283,161千円</p>	建物	132,478千円	機械装置	421,853千円	土地	320,395千円	計	874,727千円	建物	154,845千円	機械装置	8,780千円	土地	815,072千円	計	978,697千円
建物	137,452千円																																																	
機械装置	397,047千円																																																	
土地	320,395千円																																																	
計	854,896千円																																																	
建物	159,140千円																																																	
機械装置	9,371千円																																																	
土地	815,072千円																																																	
計	983,583千円																																																	
建物	126,764千円																																																	
機械装置	399,849千円																																																	
土地	320,395千円																																																	
計	847,009千円																																																	
建物	150,637千円																																																	
機械装置	8,033千円																																																	
土地	815,072千円																																																	
計	973,742千円																																																	
建物	132,478千円																																																	
機械装置	421,853千円																																																	
土地	320,395千円																																																	
計	874,727千円																																																	
建物	154,845千円																																																	
機械装置	8,780千円																																																	
土地	815,072千円																																																	
計	978,697千円																																																	
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>8,548千円</td></tr> <tr><td>裏書譲渡高</td><td>1,088千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">4,438千円</p>	受取手形	8,548千円	裏書譲渡高	1,088千円	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>7,278千円</td></tr> <tr><td>裏書譲渡高</td><td>1,022千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">3,968千円</p>	受取手形	7,278千円	裏書譲渡高	1,022千円	<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>13,787千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">5,045千円</p>	受取手形	13,787千円																																						
受取手形	8,548千円																																																	
裏書譲渡高	1,088千円																																																	
受取手形	7,278千円																																																	
裏書譲渡高	1,022千円																																																	
受取手形	13,787千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具582千円である。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物27,492千円及び機械装置及び運搬具20,939千円及び工具器具備品5,130千円等である。</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具372千円である。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物等11,065千円及び機械装置及び運搬具44,282千円及び工具器具備品4,838千円等である。</p> <p>※3 子会社(株式会社アクロス)の事業整理に伴うものである。</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,653千円である。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物等28,379千円、機械装置及び運搬具85,145千円、工具器具備品7,452千円等である。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,396,787	—	—	23,396,787
合計	23,396,787	—	—	23,396,787
自己株式				
普通株式(注)1・2	3,262,214	712	9	3,262,917
合計	3,262,214	712	9	3,262,917

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加712株は、単元未満株式の買取による増加302株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分410株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,078千円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	80,717千円	利益剰余金	4円	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,396,787	—	—	23,396,787
合計	23,396,787	—	—	23,396,787
自己株式				
普通株式（注）	2,963,063	460	—	2,963,523
合計	2,963,063	460	—	2,963,523

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加460株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,396千円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	81,915千円	利益剰余金	4円	平成19年9月30日	平成19年12月12日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,396,787	—	—	23,396,787
合計	23,396,787			23,396,787
自己株式				
普通株式（注）1・2	3,261,527	1,536	300,000	2,963,063
合計	3,261,527	1,536	300,000	2,963,063

（注）1. 自己株式の数の減少300,000株は、平成19年1月23日開催の取締役会決議による自己株式の処分によるものである。

2. 自己株式の数のその他の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求等によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,078千円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	80,717千円	4円	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 取締役会	普通株式	102,396千円	利益剰余金	5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,256,259千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △16,400千円 現金及び現金同等物 1,239,859千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,098,981千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △13,000千円 現金及び現金同等物 1,085,981千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 927,808千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △10,000千円 現金及び現金同等物 917,808千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	344,300	124,311	219,988	機械装置及び運搬具	344,300	173,497	170,802	機械装置及び運搬具	344,300	148,904	195,395
工具器具備品	125,112	51,191	73,920	工具器具備品	132,410	67,294	65,115	工具器具備品	141,379	66,139	75,239
合計	469,412	175,503	293,908	合計	476,710	240,792	235,918	合計	485,679	215,044	270,635
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1年以内 62,736 1年超 269,597 合計 332,333				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1年以内 65,085 1年超 223,393 合計 288,479				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年以内 65,643 1年超 250,794 合計 316,437			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 37,429 減価償却費相当額 40,090 支払利息相当額 4,573 なお、支払利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 37,429 減価償却費相当額 40,136 支払利息相当額 4,025 同左				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 73,872 減価償却費相当額 79,630 支払利息相当額 8,880 同左			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,084,726	4,785,227	3,700,501
(2)その他	—	—	—
合計	1,084,726	4,785,227	3,700,501

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	90,714

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,508,604	5,400,912	3,892,307
(2)その他	—	—	—
合計	1,508,604	5,400,912	3,892,307

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	90,714

前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,507,700	4,858,164	3,350,464
(2)その他	—	—	—
合計	1,507,700	4,858,164	3,350,464

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	90,714

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

当社グループが行うデリバティブ取引はいずれもヘッジ目的でありヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	M/T (千円)	四輪駆動装 置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
① 外部顧客に対する売上 高	4,063,180	12,286,382	17,590,610	2,975,635	207,552	37,123,362	—	37,123,362
② セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	381,958	381,958	(381,958)	—
計	4,063,180	12,286,382	17,590,610	2,975,635	589,510	37,505,320	(381,958)	37,123,362
営業費用	4,047,655	11,564,858	17,603,632	2,781,621	533,481	36,531,249	(377,930)	36,153,318
営業利益(△は損失)	15,525	721,524	△13,021	194,013	56,029	974,071	(4,027)	970,043

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	M/T (千円)	四輪駆動装 置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
① 外部顧客に対する売上 高	3,909,339	12,778,332	16,906,859	3,375,708	185,598	37,155,838	—	37,155,838
② セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	347,464	347,464	(347,464)	—
計	3,909,339	12,778,332	16,906,859	3,375,708	533,063	37,503,303	(347,464)	37,155,838
営業費用	3,845,111	12,296,904	16,768,313	3,162,314	488,020	36,560,663	(344,195)	36,216,468
営業利益(△は損失)	64,228	481,427	138,546	213,393	45,042	942,639	(3,269)	939,370

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装 置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
① 外部顧客に対する売上 高	7,599,646	25,391,067	36,238,972	5,805,147	418,692	75,453,525	—	75,453,525
② セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	759,122	759,122	(759,122)	—
計	7,599,646	25,391,067	36,238,972	5,805,147	1,177,814	76,212,647	(759,122)	75,453,525
営業費用	7,556,664	24,231,348	36,326,522	5,464,026	1,068,531	74,647,093	(759,799)	73,887,294
営業利益(△は損失)	42,981	1,159,718	△87,550	341,121	109,282	1,565,554	(△677)	1,566,231

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置（A X C）トルク感応型カム式LSD（SURETRAC）、ハイブリッド用ユニット
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄および管理、雑貨の販売、製品等輸送

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

（減価償却方法）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M/T事業で2,704千円、四輪駆動装置事業で7,331千円、部品事業で13,485千円、産業機械事業で1,769千円、その他事業で677千円、それぞれ減少している。

（作業屑売却代）

従来、作業屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。

この変更は、原材料価格の高騰により作業屑売却収入が増加したことから、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M/T事業で34,782千円、四輪駆動装置事業で58,393千円、部品事業で134,480千円、産業機械事業で31,735千円、それぞれ増加している。

4. 追加情報（当中間連結会計期間）

（減価償却方法）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M/T事業で15,021千円、四輪駆動装置事業で40,711千円、部品事業で77,186千円、産業機械事業で9,826千円、その他事業で675千円、それぞれ減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	34,575,425	2,473,005	74,931	37,123,362	—	37,123,362
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,195,040	—	268,308	1,463,348	(1,463,348)	—
計	35,770,465	2,473,005	343,239	38,586,710	(1,463,348)	37,123,362
営業費用	35,008,419	2,320,525	288,011	37,616,955	(1,463,637)	36,153,318
営業利益	762,045	152,480	55,228	969,754	288	970,043

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	35,121,238	1,952,546	82,053	37,155,838	—	37,155,838
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	794,178	—	275,263	1,069,441	(1,069,441)	—
計	35,915,416	1,952,546	357,317	38,225,280	(1,069,441)	37,155,838
営業費用	35,109,015	1,880,891	288,340	37,278,247	(1,061,779)	36,216,468
営業利益	806,400	71,655	68,976	947,032	(7,662)	939,370

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	70,603,285	4,698,510	151,729	75,453,525	—	75,453,525
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,083,231	—	538,839	2,622,070	(2,622,070)	—
計	72,686,517	4,698,510	690,569	78,075,596	(2,622,070)	75,453,525
営業費用	71,412,976	4,540,335	568,437	76,521,749	(2,634,454)	73,887,294
営業利益	1,273,540	158,174	122,131	1,553,847	(△12,384)	1,566,231

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……インドネシア

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

（減価償却方法）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は、25,968千円減少している。

(作業屑売却代)

従来、作業屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。

この変更は、原材料価格の高騰により作業屑売却収入が増加したことから、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は259,392千円増加している。

4. 追加情報 (当中間連結会計期間)

(減価償却方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は、それぞれ143,422千円減少している。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,843,764	374,315	4,218,080
II 連結売上高（千円）	—	—	37,123,362
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.4	1.0	11.4

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,721,135	160,499	3,881,634
II 連結売上高（千円）	—	—	37,155,838
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.0	0.4	10.4

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,381,200	249,465	7,630,666
II 連結売上高（千円）	—	—	75,453,525
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.8	0.3	10.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に対する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米……アメリカ

(2) その他の地域……フランス・インドネシア・韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,064円55銭 1株当たり中間純利益 38円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,107円11銭 1株当たり中間純利益 20円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,072円36銭 1株当たり当期純利益 63円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	765,061	426,967	1,289,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	765,061	426,967	1,289,237
期中平均株式数(千株)	20,135	20,433	20,180

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		563,001		509,403		△53,598	442,304	
2. 受取手形	※4	39,136		36,892		△2,244	44,521	
3. 売掛金		13,187,778		13,182,196		△5,581	13,391,057	
4. 棚卸資産		3,764,487		3,757,747		△6,740	3,782,033	
5. 材料支給未収入金		794,345		860,764		66,418	797,304	
6. 関係会社短期貸付金		—		70,000		70,000	—	
7. その他		1,008,741		970,006		△38,734	773,534	
貸倒引当金		△11,100		△81,000		△69,900	△11,000	
流動資産合計		19,346,391	41.5	19,306,010	40.7	△40,381	19,219,755	40.5
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1・2							
1. 建物及び構築物		3,352,192		3,407,733		55,540	3,471,463	
2. 機械装置		12,564,224		13,143,137		578,913	13,299,219	
3. 土地		2,206,418		2,300,865		94,446	2,206,418	
4. その他		688,724		744,517		55,792	716,466	
計		18,811,559		19,596,253		784,693	19,693,568	
(2) 無形固定資産		709,571		744,910		35,338	690,530	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		4,868,221		5,483,743		615,522	4,940,457	
2. 関係会社株式	※3	2,179,525		1,979,525		△199,999	2,179,525	
3. 関係会社長期貸付金		460,000		262,400		△197,600	386,200	
4. その他		199,221		101,130		△98,090	361,096	
貸倒引当金		△500		△300		200	△400	
計		7,706,467		7,826,499	16.5	120,031	7,866,879	16.6
固定資産合計		27,227,598	58.5	28,167,662	59.3	940,064	28,250,978	59.5
資産合計		46,573,990	100.0	47,473,673	100.0	899,683	47,470,733	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		8,907,645		9,435,511		527,865	9,190,704			
2. 短期借入金		4,450,000		3,550,000		△900,000	4,500,000			
3. 一年以内返済 長期借入金		705,574		687,845		△17,729	587,631			
4. 未払金		2,777,223		2,448,134		△329,089	3,219,950			
5. 未払費用		1,466,286		1,631,461		165,175	1,465,113			
6. 未払法人税等		270,313		279,780		9,466	286,388			
7. 未払消費税等		81,880		120,210		38,330	83,947			
8. 賞与引当金		1,040,000		861,000		△179,000	1,001,000			
9. 役員賞与引当 金		23,137		8,700		△14,437	49,000			
10. その他		71,274		117,485		46,210	143,407			
流動負債合計		19,793,335	42.5	19,140,127	40.3	△653,208	20,527,143	43.3		
II 固定負債										
1. 長期借入金		857,195		1,576,230		719,035	628,276			
2. 退職給付引当 金		4,472,428		4,365,182		△107,246	4,467,708			
3. 役員退職慰勞 引当金		394,107		380,455		△13,652	418,091			
固定負債合計		5,723,730	12.3	6,321,867	13.3	598,136	5,514,075	11.6		
負債合計		25,517,066	54.8	25,461,995	53.6	△55,071	26,041,218	54.9		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		3,500,000	7.5	3,500,000	7.3	—	3,500,000	7.4	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,812,751		1,812,751		—	1,812,751		
(2) その他資本 剰余金		12,669		127,224		114,555	127,224		
資本剰余金合 計		1,825,421	3.9	1,939,976	4.1	114,555	1,939,976	4.1	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		718,322		718,322		—	718,322		
(2) その他利益 剰余金									
資産買換差 益積立金		394,002		363,451		△30,550	378,341		
圧縮記帳積 立金		143,019		131,897		△11,121	137,193		
特別償却準 備金		184		—		△184	—		
別途積立金		12,219,095		13,119,095		900,000	12,219,095		
繰越利益剰 余金		877,368		662,218		△215,150	1,288,384		
利益剰余金合 計		14,351,992	30.8	14,994,985	31.6	642,992	14,741,337	31.0	
4. 自己株式		△856,419	△1.8	△776,852	△1.6	79,567	△776,613	△1.6	
株主資本合計		18,820,994	40.4	19,658,109	41.4	837,115	19,404,701	40.9	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		2,235,929	4.8	2,353,568	5.0	117,638	2,024,813	4.2	
評価・換算差額 等合計		2,235,929	4.8	2,353,568	5.0	117,638	2,024,813	4.2	
純資産合計		21,056,923	45.2	22,011,677	46.4	954,754	21,429,515	45.1	
負債純資産合計		46,573,990	100.0	47,473,673	100.0	899,683	47,470,733	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		35,423,276	100.0	35,608,137	100.0	184,860	71,952,305	100.0
II 売上原価		31,881,064	90.0	32,092,977	90.1	211,913	64,957,762	90.3
売上総利益		3,542,212	10.0	3,515,159	9.9	△27,052	6,994,543	9.7
III 販売費及び一般 管理費		2,800,578	7.9	2,706,995	7.6	△93,582	5,779,706	8.0
営業利益		741,633	2.1	808,163	2.2	66,529	1,214,837	1.7
IV 営業外収益	※1	295,497	0.8	98,467	0.3	△197,030	594,087	0.8
V 営業外費用	※2	29,004	0.1	46,093	0.1	17,088	57,938	0.1
経常利益		1,008,126	2.8	860,537	2.4	△147,589	1,750,987	2.4
VI 特別利益	※3	10,229	0.0	100	0.0	△10,129	83,816	0.1
VII 特別損失	※4	62,822	0.1	327,825	0.9	265,002	167,001	0.2
税引前中間(当 期)純利益		955,533	2.7	532,811	1.5	△422,721	1,667,801	2.3
法人税、住民税 及び事業税		173,698		246,081			394,145	
法人税等調整額		140,509	0.9	△69,314	0.5	△137,439	162,266	0.8
中間(当期)純 利益		641,326	1.8	356,043	1.0	△285,282	1,111,389	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					資産買換差積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高(千円)	3,500,000	1,812,751	12,669	718,322	445,280	161,788	738	11,219,095	1,330,518
中間会計期間中の変動額									
資産買換差積立金の取崩(注1・2)					△51,278				51,278
圧縮記帳積立金の取崩(注1・2)						△18,769			18,769
特別償却準備金の取崩(注1・2)							△553		553
別途積立金の積立(注1)								1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当(注1)									△121,078
役員賞与(注1)									△44,000
中間純利益									641,326
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△51,278	△18,769	△553	1,000,000	△453,152
平成18年9月30日 残高(千円)	3,500,000	1,812,751	12,669	718,322	394,002	143,019	184	12,219,095	877,368

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△856,180	2,730,441	2,730,441	21,075,427
中間会計期間中の変動額				
資産買換差積立金の取崩(注1・2)				—
圧縮記帳積立金の取崩(注1・2)				—
特別償却準備金の取崩(注1・2)				—
別途積立金の積立(注1)				—
剰余金の配当(注1)				△121,078
役員賞与				△44,000
中間純利益				641,326
自己株式の取得	△241			△241
自己株式の処分	2			2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		△494,512	△494,512	△494,512
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△239	△494,512	△494,512	△18,503
平成18年9月30日 残高(千円)	△856,419	2,235,929	2,235,929	21,056,923

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目及び利益処分項目は次のとおりである。

任意積立金取崩額

- | | |
|-----------------|----------|
| 1. 資産買換差益積立金取崩額 | 33,210千円 |
| 2. 圧縮記帳積立金取崩額 | 12,964千円 |
| 3. 特別償却準備金取崩額 | 369千円 |

利益処分別

- | | |
|----------|-------------|
| 1. 配当金 | 121,078千円 |
| 2. 役員賞与 | 44,000千円 |
| 3. 任意積立金 | |
| 別途積立金 | 1,000,000千円 |

2. 当中間会計期間における任意積立金取崩項目は次のとおりである。

- | | |
|-----------------|----------|
| 1. 資産買換差益積立金取崩額 | 18,068千円 |
| 2. 圧縮記帳積立金取崩額 | 5,804千円 |
| 3. 特別償却準備金取崩額 | 184千円 |

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					資産買換差益積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日 残高(千円)	3,500,000	1,812,751	127,224	718,322	378,341	137,193	12,219,095	1,288,384
中間会計期間中の変動額								
資産買換差益積立金の取崩					△14,890			14,890
圧縮記帳積立金の取崩						△5,296		5,296
別途積立金の積立							900,000	△900,000
剰余金の配当								△102,396
中間純利益								356,043
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△14,890	△5,296	900,000	△626,165
平成19年9月30日 残高(千円)	3,500,000	1,812,751	127,224	718,322	363,451	131,897	13,119,095	662,218

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	△776,613	2,024,813	2,024,813	21,429,515
中間会計期間中の変動額				
資産買換差益積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△102,396
中間純利益				356,043
自己株式の取得	△239			△239
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		328,754	328,754	328,754
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△239	328,754	328,754	582,162
平成19年9月30日 残高(千円)	△776,852	2,353,568	2,353,568	22,011,677

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					資産買換差益積立金	圧縮記帳積立金	別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高(千円)	3,500,000	1,812,751	12,669	718,322	445,280	161,788	738	11,219,095	1,330,518
事業年度中の変動額									
資産買換差益積立金の取崩(注)					△66,939				66,939
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△24,594			24,594
特別償却準備金の取崩(注)							△738		738
別途積立金の積立(注)								1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当(注)									△201,795
役員賞与(注)									△44,000
当期純利益									1,111,389
自己株式の取得									
自己株式の処分			114,555						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	114,555	—	△66,939	△24,594	△738	1,000,000	△42,134
平成19年3月31日 残高(千円)	3,500,000	1,812,751	127,224	718,322	378,341	137,193	—	12,219,095	1,288,384

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△856,180	2,730,441	2,730,441	21,075,427
事業年度中の変動額				
資産買換差益積立金の取崩(注)				—
圧縮記帳積立金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△201,795
役員賞与				△44,000
当期純利益				1,111,389
自己株式の取得	△306			△306
自己株式の処分	79,873			194,428
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△705,627	△705,627	△705,627
事業年度中の変動額合計(千円)	79,567	△705,627	△705,627	354,087
平成19年3月31日 残高(千円)	△776,613	2,024,813	2,024,813	21,429,515

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目及び利益処分項目は次のとおりである。

任意積立金取崩額

1. 資産買換差益積立金取崩額 33,210千円
2. 圧縮記帳積立金取崩額 12,964千円
3. 特別償却準備金取崩額 369千円

利益処分額

1. 配当金 121,078千円
2. 役員賞与 44,000千円
3. 任意積立金

別途積立金 1,000,000千円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法に基づく原価法 子会社、関連会社株式 ……総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 材料・製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は、定額法)を採用している。 なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="204 1272 555 1373"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左 子会社、関連会社株式 ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 材料・製品・仕掛品 ……同左 貯蔵品 ……同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……同左 子会社、関連会社株式 ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・製品・仕掛品 ……同左 貯蔵品 ……同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……同左</p>
建物及び構築物	5～38年							
機械装置及び運搬具	4～12年							
工具器具備品	3～15年							

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ……定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資評価引当金 ……子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上している。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25,280千円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ140,385千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 ……同左</p> <p>投資評価引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ……同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 ……同左</p> <p>投資評価引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ23,137千円減少している。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均算残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づきそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を引当計上している。</p>	<p>役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っていない。 当中間会計期間末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額である。</p>	<p>役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49,000千円減少している。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づきそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均算残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づき費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ方針 ……為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について上記(1)のデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のものはない。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ……金融商品会計基準に従い取引開始時の事前テスト及び取引時以降の事後テストを定期的に行うことにより有効性を検証している。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等 ……消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 ……同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 ……同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ……為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略している。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等 ……同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 ……同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 ……同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ……同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等 ……同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,056,923千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,429,515千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(作業屑売却代) 従来、作業屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当中間会計期間より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。 この変更は、原材料価格の高騰により作業屑売却収入が増加したことから、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためである。 これにより営業利益は253,885千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は12,801千円減少している。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>棚卸資産の評価方法の変更</p> <p>前中間会計期間まで、原材料及び製品・仕掛品の中に含まれる材料費の評価方法については最終仕入原価法、加工費の評価方法については1ヵ月を単位とする最終製造原価法によっていたが、前事業年度の下半期よりそれぞれ総平均法に変更した。</p> <p>この変更は、平成17年10月1日付で関係会社であったアイエス精機株式会社と合併したのを機に、会計処理の見直しを行った結果、より適正な棚卸資産の評価と期間損益計算を行うことを目的として行ったものである。</p> <p>なお、合併が前事業年度の下期首に行われたため、変更は前事業年度の下半期より行っている。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、この変更による影響額は軽微である。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産	(千円)	(千円)	(千円)
減価償却累計額	45,604,776	47,643,907	46,603,338
※2 担保資産	(千円)	(千円)	(千円)
建物	296,593	277,402	287,323
機械装置	406,418	407,882	430,633
土地	904,727	904,727	904,727
計	1,607,739	1,590,012	1,622,684
上記のうち、工場財団 設定分			
建物	137,452	126,764	132,478
機械装置	397,047	399,849	421,853
土地	320,395	320,395	320,395
計	854,896	847,009	874,727
担保資産に対応する債 務			
一年以内返済長期 借入金、長期借入 金及び短期借入金	4,941,520	5,464,981	5,283,161
※3 投資評価引当金	関係会社株式は、投資評 価引当金138,380千円を控 除後の金額である。	同左	同左
※4 中間期末日(期末日)満 期手形	中間期末日満期手形の会 計処理は、手形交換日をも って決済処理している。 なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間期 末日満期手形が中間期末 残高に含まれている。 受取手形 6,189千円	中間期末日満期手形の会 計処理は、手形交換日をも って決済処理している。 なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間期 末日満期手形が中間期末 残高に含まれている。 受取手形 7,278千円	期末日満期手形の会計処 理については、手形交換 日をもって決済処理して いる。なお、当期末日が 金融機関の休日であった ため、次の期末日満期手 形が期末残高に含まれて いる。 受取手形 12,754千円
5 偶発債務			
債務保証	銀行借入に対する保証債 務 ユニバンスINC. US\$ 1,000千 (117,890千円)	—————	銀行借入に対する保証債 務 ユニバンスINC. US\$ 1,050千 (123,994千円)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要項目	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	4,031	4,075	8,364
受取配当金	34,396	37,348	63,792
賃貸料	10,765	12,091	25,690
屑売却代	166,637	—	385,011
補償金収入	40,348	—	40,348
金型等補償代	—	—	7,291
※2 営業外費用のうち重要項目	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	24,864	40,089	55,014
為替差損	1,691	6,000	459
※3 特別利益のうち重要項目	(千円)	(千円)	(千円)
投資有価証券売却益	—	—	131
機械装置売却益	10,229	—	11,133
国庫補助金収入	—	—	51,422
貸倒引当金戻入益	—	100	—
※4 特別損失のうち重要項目	(千円)	(千円)	(千円)
建物除却損	27,473	11,065	28,379
機械装置除却損	18,752	42,023	74,326
工具器具備品除却損	5,489	4,736	7,439
解約賠償金	11,107	—	11,107
関係会社株式評価損	—	199,999	—
貸倒引当金繰入額	—	70,000	—
5 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	1,459,265	1,784,528	3,293,787
無形固定資産	48,031	50,653	102,314

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	3,217,084	302	9	3,217,377
合計	3,217,084	302	9	3,217,377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求によるものである。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	2,917,437	460	—	2,917,897
合計	2,917,437	460	—	2,917,897

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,217,084	353	300,000	2,917,437
合計	3,217,084	353	300,000	2,917,437

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	344,300	124,311	219,988	機械装置	344,300	173,497	170,802	機械装置	344,300	148,904	195,395
工具器具備品	125,112	51,191	73,920	工具器具備品	132,410	67,294	65,115	工具器具備品	141,379	66,139	75,239
合計	469,412	175,503	293,908	合計	476,710	240,792	235,918	合計	485,679	215,044	270,635
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 62,736				1年以内 65,085				1年以内 65,643			
1年超 269,597				1年超 223,393				1年超 250,794			
合計 332,333				合計 288,479				合計 316,437			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)			
支払リース料 37,429				支払リース料 37,429				支払リース料 73,872			
減価償却費相当額 40,090				減価償却費相当額 40,136				減価償却費相当額 79,630			
支払利息相当額 4,573				支払利息相当額 4,025				支払利息相当額 8,880			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額				④ 減価償却費相当額及び利息相当額				④ 減価償却費相当額及び利息相当額			
1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				1) 減価償却費相当額の算定方法 同左				1) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				2) 利息相当額の算定方法 同左				2) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）及び前事業年度末（平成19年3月31日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。